令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰対応臨時給付金給付事業（第2回）【推奨事業分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R7給付金額 　令和6年度住民税均等割のみ課税世帯　95世帯×30千円、子ども加算12人×20千円 　事務費1,295千円（需用費7千円、役務費652千円、委託料596千円、借上料40千円） ④R6均等割のみ課税世帯（1100世帯のうち、R7.4月以降支給分）	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食調理事業（物価高騰対策分）	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小中学校における給食費の上昇分の半額を補填することで、保護者負担を軽減する。 ②賄材料費 ③小学校：6,246人　32,131,320円 　中学校：2,950人　16,715,670円 　※教職員は含まない ④子育て世帯（小・中学校生の保護者）	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応支援事業	①物価高騰が続く中でおこめ券を配付することで、食費等の物価高騰の影響を受けるシニア世帯を支援する。 ②おこめ券配付 ③全国共通おこめ券　500円×145,000枚＝72,500,000円 　事務費8,386千円（通信運搬費5,513千円、委託料2,873千円） ④令和7年度に65歳以上となる人がいる世帯（14,500世帯）	R7.6	R8.3